

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 アニコム ホールディングス株式会社

【英訳名】 Anicom Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 小森 伸昭

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー39階

【電話番号】 03(5348)3911(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 河野 寛貴

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー39階

【電話番号】 03(5348)3911(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 河野 寛貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
連結会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
経常収益 (百万円)	13,953	14,868	56,528
正味収入保険料 (百万円)	12,506	13,326	50,781
経常利益 (百万円)	778	1,201	3,685
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	497	811	2,284
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	205	924	1,071
純資産 (百万円)	26,907	28,784	28,184
総資産 (百万円)	58,757	62,065	61,407
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.12	9.99	28.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	46.4	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,266	1,178	4,422
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,010	3,840	4,066
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	205	327	212
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,742	24,846	27,835

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが第5類へ引き下げられ、国内における行動制限や海外からの入国制限の緩和等による社会環境の正常化が進み、景気に緩やかな回復基調が見られました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や不安定な世界情勢、エネルギー・資源価格の高騰などにより国内物価が上昇し、景気の先行きについては引き続き不透明な状況が続いております。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社の重点施策と位置付けている「ペット保険の更なる収益力向上」に向け、販売チャネルの営業活動強化などに注力したことに加え、堅調なペット飼育需要が継続していることにより、保有契約数は1,132,856件（前期末から19,712件の増加・同1.8%増）と、順調に増加しております。また、E/I損害率<sup>注1</sup>については、新型コロナウイルスの影響が飼い主行動に与える変化の影響も出尽くし、安定化してきましたが、59.6%と前年同期比で0.6pt上昇いたしました。既経過保険料ベース事業費率<sup>注2</sup>は、規模拡大に向けた積極投資や「どうぶつ健活」（腸内フローラ測定＋健康診断）の申込数の増加などを踏まえても、33.8%と前年同期比で1.7pt改善いたしました。この結果、両者を合算したコンパインド・レシオ（既経過保険料ベース）は前年同期比で1.1pt改善し93.4%となりました。

また、当社グループでは、第二期創業期の歩みを更に加速させる取組みを推進しており、あらゆるデータから、病気・ケガを分析し、「健康度」を見る予防型保険会社グループへ成長するため、新規事業の重点施策に対する取組みを加速させております。遺伝子検査事業については、避けられる遺伝病を親と子の遺伝子検査によって回避し、更に科学・技術・データに医療のサポートを加えたブリーディング支援に繋げていきます。加えて、「どうぶつ健活」によるどうぶつの健康チェックの普及、共生細菌をキーにしたフード開発・販売、生活習慣コンサル等の事業化を進めております。更に、どうぶつ医療における高度先進医療（細胞治療、再生医療）を実用化し、拡大を図るとともに、カルテ管理システム事業の拡大（予約システム等の機能の充実）等とあわせ、データのさらなる活用による予防法の開発、ペット関連事業の海外展開を目指しております。

以上の結果、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益13,326百万円（前年同四半期比6.6%増）、資産運用収益126百万円（同5.1%減）、新規事業等を含むその他経常収益1,414百万円（同7.6%増）を合計した経常収益は14,868百万円（同6.6%増）となりました。一方、保険引受費用9,265百万円（同4.2%増）、営業費及び一般管理費3,918百万円（同1.7%増）などを合計した経常費用は13,666百万円（同3.7%増）となりました。この結果、経常利益は1,201百万円（同54.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は811百万円（同63.2%増）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、「損害保険事業（ペット保険）」、「ペット向けインターネットサービス事業」及び「その他の事業」です。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	対前年 同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
損害保険事業(ペット保険)	12,640	13,457	6.5
損害保険(アニコム損害保険㈱)	12,640	13,457	6.5
(うち正味収入保険料)	12,506	13,326	6.6
ペット向けインターネットサービス事業	432	470	8.7
その他の事業	880	940	6.8
動物病院支援	75	82	9.9
保険代理店	3	4	10.9
動物医療分野における臨床・研究	546	574	5.0
遺伝子検査等	109	82	25.3
その他	144	196	36.3
合計	13,953	14,868	6.6

#### < 損害保険事業 >

損害保険事業の経常収益は、前年同期比817百万円増（同6.5%増）の13,457百万円となりました。

アニコム損保では、重点施策と位置付けているペット保険の販売チャネルの営業活動を強化したこと、当社グループ独自のサービスである「どうぶつ健活」を付帯した保険商品の提供等によるお客様への訴求力が高まったこと、コロナ禍において、新たなペット飼育需要があったことなどにより、新規契約件数は55,161件（前年同期比2.2%増）、保有契約件数は1,132,856件（前期末から19,712件の増加・同1.8%増）と順調に増加しています。

E/I損害率<sup>注1)</sup>については、新型コロナウイルスの影響が飼い主行動に与える変化の影響も出尽くし、安定化してきましたが、59.6%と前年同期比で0.6pt上昇しました。また、既経過保険料ベース事業費率<sup>注2)</sup>は規模拡大に向けた積極投資や「どうぶつ健活」（腸内フローラ測定＋健康診断）の申込数の増加などを踏まえても、33.8%と前年同期比で1.7pt改善しました。この結果、両者を合算したコンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）は前年同期比で1.1pt改善し93.4%となりました。

注1) E/I損害率：発生ベースでの損害率。

(正味支払保険金＋支払備金増減額＋損害調査費)÷既経過保険料 にて算出。

注2) 既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの保険料(既経過保険料)に対する発生ベースの事業費率。

損保事業費÷既経過保険料 にて算出。

なお、保険引受の状況及びソルベンシー・マージン比率は、以下のとおりです。

( ) 保険引受の状況

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

(イ) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減( )率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減( )率 (%)
ペット保険	12,506	100.0	7.6	13,326	100.0	6.6
合計	12,506	100.0	7.6	13,326	100.0	6.6
(うち収入積立保険料)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )

(注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む)

2. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(ロ) 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減( )率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減( )率 (%)
ペット保険	12,506	100.0	7.6	13,326	100.0	6.6
合計	12,506	100.0	7.6	13,326	100.0	6.6

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(ハ) 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減( )率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減( )率 (%)
ペット保険	6,691	100.0	8.5	7,346	100.0	9.8
合計	6,691	100.0	8.5	7,346	100.0	9.8

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## ( ) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2023年3月31日) (百万円)	当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	25,719	26,605
資本金又は基金等	21,785	22,442
価格変動準備金	119	125
危険準備金	-	-
異常危険準備金	1,633	1,452
一般貸倒引当金	2	1
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	2,161	2,004
土地の含み損益	60	60
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	4,280	4,525
(B) リスクの合計額	13,785	14,056
$\{(R1 + R2)^2 + (R3 + R4)^2\} + R5 + R6$		
一般保険リスク(R 1)	13,445	13,670
第三分野保険の保険リスク(R 2)	-	-
予定利率リスク(R 3)	-	-
資産運用リスク(R 4)	1,142	1,502
経営管理リスク(R 5)	291	303
巨大災害リスク(R 6)	-	-
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率(%)	373.1%	378.5%
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

### <ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険  
(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く)
  - (第三分野保険の保険リスク)
  - 予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険  
(予定利率リスク)
  - 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等  
(資産運用リスク)
  - 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの  
(経営管理リスク)
  - 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険  
(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

#### <ペット向けインターネットサービス事業>

株式会社シムネットにおいて、ブリーダーとのマッチングサイトや譲渡などの里親マッチングサイトの運営等の「ペット向けインターネットサービス事業」を行っており、当第1四半期連結累計期間における経常収益は、470百万円となりました。同社が運営する「みんなのブリーダー」は日本最大のブリーダーマッチングサイトであり、このプラットフォームを活用することで、当社グループの中核事業である損害保険事業のペット保険契約件数の増加に向けた効果的・効率的な施策につなげるとともに、ブリーダーサポートサービスの拡大につなげています。

#### <その他の事業>

その他の事業の経常収益は、前年同期比59百万円増（同6.8%増）の940百万円となりました。

##### ・動物病院支援事業

アニコム パフェ株式会社において、動物病院経営に必要となる顧客管理、レセプト精算、診療明細書の発行等の機能を有しているカルテ管理システム「アニコムレセプター」の開発、販売、保守等を行っており、当第1四半期連結累計期間における経常収益82百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

##### ・保険代理店事業

アニコム パフェ株式会社において、ペット関連の取引先企業等に対して損害保険及び生命保険の募集・販売を行っており、当第1四半期連結累計期間における経常収益は4百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

##### ・動物医療分野における臨床・研究事業

アニコム先進医療研究所株式会社において、どうぶつ医療分野における基礎研究の推進、科学的根拠に基づく診療方法の確立及び、予防・先進医療の開発に向けた研究・臨床・開発等を行うとともに、地域獣医療のサポートとしての病院承継を行った結果、当第1四半期連結累計期間における経常収益は574百万円(前年同期比5.0%増)となりました。アニコム先進医療研究所株式会社では、自ら動物病院を運営し、予防から1次・2次診療を展開しているところ、その過程で得られた医療データ等を活用し、次世代の予防法の確立を目指しています。

##### ・遺伝子検査等事業

アニコム パフェ株式会社において、親と子の遺伝子検査を通じてペットが生まれてくる際の遺伝病を避けるべく、ペットショップ及びブリーダー向けに遺伝子検査の販売を行っております。加えて、どうぶつの健康チェックを目的とした腸内フローラ測定サービス（どうぶつ健活）の販売等を行っており、当第1四半期連結累計期間における経常収益は82百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

##### ・その他事業

当社グループ会社では、上記のほかに、オンラインショップ「アニコムパフェオンラインショップ」、各検査をキーにしたオーダーメイドペットフードである「きみのごはん」（保険契約者向けが中心）や「みんなのごはん」（保険契約者以外も含む）の販売、ペットの健康に関する24時間365日の電話相談サービス「アニコム24」の提供、ペットを失った悲しみ(ペトロス)を支えるWEBサイト「アニコム メモリアル」の運営、動物関係者に特化した人材紹介サイト「アニジョブ」の運営等の新たな収益源確保を図ってきました。その結果、これらの事業の経常収益は196百万円(前年同期比36.3%増)となっています。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ658百万円増加して62,065百万円となりました。その主な要因は、有価証券の増加4,113百万円です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加して33,281百万円となりました。その主な要因は、保有契約の増加に伴う保険契約準備金の増加359百万円です。なお、金融機関等からの借入金はありません。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ599百万円増加して28,784百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、保有契約の順調な増加により、責任準備金が268百万円増加したこと等により1,178百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間に比べると88百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,840百万円の支出となりました。主に有価証券の取得による支出であり、前第1四半期連結累計期間に比べると829百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間では205百万円の支出、当第1四半期連結累計期間では327百万円の支出となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2,989百万円減少し、24,846百万円となりました。

(3) 重要な会計方針及び見積り

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	81,309,160	81,309,160	東京証券取引所 プライム市場	1単元の株式数は100株であります。
計	81,309,160	81,309,160		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		81,309,160		8,202		8,092

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 63,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,223,800	812,238	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 21,560		
発行済株式総数	81,309,160		
総株主の議決権		812,238	

\* 単元未満株式の中には自己株式36株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
アニコム ホールディング ス株式会社	東京都新宿区西新宿 8丁目17-1	63,800	-	63,800	0.0
計		63,800	-	63,800	0.0

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	30,835	27,846
有価証券	16,956	21,070
貸付金	3	1
有形固定資産	2,557	2,645
無形固定資産	3,242	3,142
その他資産	6,504	6,266
未収金	3,296	3,037
未収保険料	628	666
仮払金	849	828
その他の資産	1,730	1,735
繰延税金資産	1,315	1,099
貸倒引当金	8	6
資産の部合計	61,407	62,065
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	22,853	23,213
支払備金	2,988	3,079
責任準備金	19,865	20,133
社債	5,000	5,000
その他負債	4,945	4,783
賞与引当金	304	159
特別法上の準備金	119	125
価格変動準備金	119	125
負債の部合計	33,223	33,281
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,202	8,202
資本剰余金	8,092	8,092
利益剰余金	13,446	13,932
自己株式	1	1
株主資本合計	29,740	30,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,555	1,442
その他の包括利益累計額合計	1,555	1,442
純資産の部合計	28,184	28,784
負債及び純資産の部合計	61,407	62,065

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
経常収益	13,953	14,868
保険引受収益	12,506	13,326
(うち正味収入保険料)	12,506	13,326
資産運用収益	132	126
(うち利息及び配当金収入)	121	120
(うち有価証券売却益)	6	2
(うち為替差益)	4	3
その他経常収益	1,314	1,414
経常費用	13,175	13,666
保険引受費用	8,889	9,265
(うち正味支払保険金)	6,691	7,346
(うち損害調査費)	278	268
(うち諸手数料及び集金費)	1,277	1,291
(うち支払備金繰入額)	166	91
(うち責任準備金繰入額)	474	268
営業費及び一般管理費	3,852	3,918
その他経常費用	432	482
(うち支払利息)	3	3
経常利益	778	1,201
特別損失	26	8
固定資産処分損	20	2
特別法上の準備金繰入額	5	6
価格変動準備金繰入額	5	6
その他	0	0
税金等調整前四半期純利益	752	1,193
法人税及び住民税等	179	209
法人税等調整額	74	172
法人税等合計	254	381
四半期純利益	497	811
親会社株主に帰属する四半期純利益	497	811

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	497	811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	703	112
その他の包括利益合計	703	112
四半期包括利益	205	924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205	924
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	752	1,193
減価償却費	176	176
のれん償却額	55	50
支払備金の増減額(は減少)	166	91
責任準備金の増減額(は減少)	474	268
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(は減少)	117	145
価格変動準備金の増減額(は減少)	5	6
利息及び配当金収入	121	120
有価証券関係損益(は益)	11	5
持分法による投資損益(は益)	3	26
株式報酬費用	5	3
支払利息	3	3
有形固定資産関係損益(は益)	20	2
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	53	68
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	283	257
小計	1,636	1,684
利息及び配当金の受取額	132	139
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	501	645
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266	1,178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	2,858	4,254
有価証券の売却・償還による収入	41	639
資産運用活動計	2,817	3,615
営業活動及び資産運用活動計	1,550	2,436
有形固定資産の取得による支出	73	52
無形固定資産の取得による支出	117	158
その他	2	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,010	3,840
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	2	2
配当金の支払額	203	324
財務活動によるキャッシュ・フロー	205	327
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,949	2,989
現金及び現金同等物の期首残高	27,691	27,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 25,742	1 24,846

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預貯金	27,692	27,846
定期預金	1,950	3,000
現金及び現金同等物	25,742	24,846

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

2022年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	203百万円
1株当たり配当額	2.50円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月27日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

2023年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	324百万円
1株当たり配当額	4.00円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月26日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額(注) 2
	損害保険事業	ペット向け インター ネットサー ビス事業	計				
外部顧客への経常収益	12,640	432	13,073	880	13,953	-	13,953
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	62	26	89	36	125	125	-
計	12,703	459	13,162	917	14,079	125	13,953
セグメント利益又は 損失( )	952	16	936	158	778	-	778

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、動物病院支援事業、動物医療分野における臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(単位:百万円)

	損害保険事業	ペット向けイン ターネットサー ビス事業	その他	全社・消去	合計
当四半期償却額	-	33	22	-	55
当四半期末残高	-	1,704	492	-	2,197

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額(注) 2
	損害保険事業	ペット向け インター ネットサー ビス事業	計				
外部顧客への経常収益	13,457	470	13,927	940	14,868	-	14,868
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	65	39	104	80	184	184	-
計	13,522	509	14,032	1,020	15,052	184	14,868
セグメント利益又は 損失( )	1,305	2	1,303	101	1,201	-	1,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、動物病院支援事業、動物医療分野における臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(単位：百万円)

	損害保険事業	ペット向けインターネットサービス事業	その他	全社・消去	合計
当四半期償却額	-	33	17	-	50
当四半期末残高	-	1,571	417	-	1,988

(金融商品関係)

有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券			
其他有価証券	14,344	14,344	-
合計	14,344	14,344	-

(注) 1. 投資信託の一部について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は、次のとおりであり「有価証券」には含めておりません。

区分	前連結会計年度(百万円)
市場価格のない株式等( ) 1	2,220
組合出資金( ) 2	390
合計	2,611

( ) 1 市場価格のない株式等は非上場株式であり、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2 組合出資金は投資事業有限責任組合及び匿名組合であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24 - 16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券			
其他有価証券	18,229	18,229	-
合計	18,229	18,229	-

(注) 1. 投資信託の一部について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は、次のとおりであり「有価証券」には含めておりません。

区分	当第1四半期連結会計期間(百万円)
市場価格のない株式等( ) 1	2,449
組合出資金( ) 2	390
合計	2,840

( ) 1 市場価格のない株式等は非上場株式であり、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2 組合出資金は投資事業有限責任組合及び匿名組合であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24 - 16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

なお、有価証券に含まれる項目のうち、時価で四半期連結貸借対照表に計上しているその他有価証券の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(*1)	12,630	1,301	-	13,932
資産計	12,630	1,301	-	13,932

(\*1)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は412百万円であります。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 その他有価証券(*1)	16,521	1,296	-	17,817
資産計	16,521	1,296	-	17,817

(\*1)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は412百万円であります。

## (有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

## 1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	631	643	11
その他	15,874	13,701	2,172
合計	16,505	14,344	2,161

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は、上表に含めておりません。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	305	360	55
その他	19,928	17,869	2,059
合計	20,234	18,229	2,004

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は、上表に含めておりません。

## (収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	損害保険事業	ペット向けインターネットサービス事業	計		
ペット向けインターネットサービス		432	432		432
動物病院支援				75	75
保険代理店				3	3
動物医療分野における臨床・研究				546	546
遺伝子検査等				109	109
その他				144	144
顧客との契約から生じる収益		432	432	880	1,313
その他の収益	12,640		12,640		12,640
外部顧客への売上高	12,640	432	13,073	880	13,953

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、動物病院支援事業、動物医療分野における臨床・研究事業、遺伝子検査事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	損害保険事業	ペット向けインターネットサービス事業	計		
ペット向けインターネットサービス		470	470		470
動物病院支援				82	82
保険代理店				4	4
動物医療分野における臨床・研究				574	574
遺伝子検査等				82	82
その他				196	196
顧客との契約から生じる収益		470	470	940	1,410
その他の収益	13,457		13,457		13,457
外部顧客への売上高	13,457	470	13,927	940	14,868

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、動物病院支援事業、動物医療分野における臨床・研究事業、遺伝子検査事業等を含んでおります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	6円12銭	9円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	497	811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	497	811
普通株式の期中平均株式数(株)	81,252,701	81,247,658

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2023年6月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式を以下の通り実施いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

当社グループの中核保険会社であるアニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」の算出誤りにより、約40億円が適正な資本水準を超えるものと算出されました。これを受け、適正な資本水準を超える部分については、速やかに親会社である当社に配当を行い、自己株式取得に充てることとしております。かかる方針に基づき、下記のとおり、2023年度における自己株式取得について、現在の当社の分配可能額の状況に鑑み決定いたしました。

## 2. 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	2,000,000株(上限)
株式の取得価額の総額	1,000百万円(上限)
取得期間	2023年7月3日～2023年9月29日
取得方法	東京証券取引所における市場買付け

## 3. 自己株式の取得結果

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	728,500株
株式の取得価額の総額	455百万円
取得期間	2023年7月3日～2023年7月31日
取得方法	東京証券取引所における市場買付け

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

アニコム ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 窪 寺 信

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 下 部 恵 美

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアニコムホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アニコムホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。